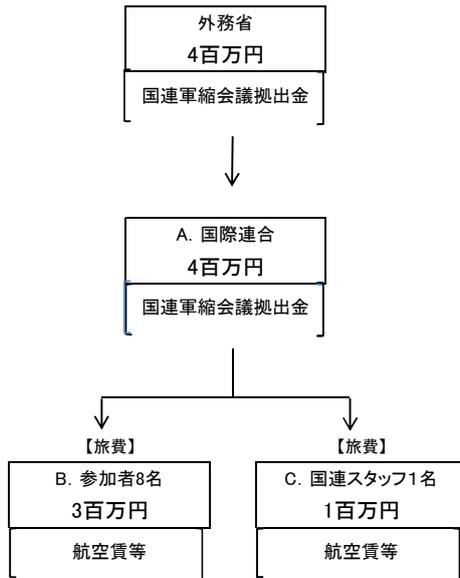


平成24年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合軍縮会議拠出金 (任意拠出金)		担当部局	軍縮不拡散・科学部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度開始		担当課室	軍備管理軍縮課		課長 吉田 謙介		
会計区分	一般会計		施策名	VII-1 国際機関等を通じた政策及び安全保障分野に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	国連財政規則第6.7条				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本件会議の我が国内における開催により、我が国の軍縮に対する積極的姿勢を国内外に示し、軍縮に関する国際的取組における我が国の主導的立場の確立を図る。また、国際的に著名な軍縮専門家による会議を国内地方都市で開催することにより、軍縮に対する関心を国民(特に青少年)に広く浸透させ、意識の高揚を図ることも目的としている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1988年の第3回国連軍縮会議特別総会において、竹下総理(当時)が国連主催の軍縮会議を我が国において開催する用意がある旨表明したことを受け、翌1989年(平成元年)により毎年我が国において開催されてきている。なお、開催地については、国連事務局が決定してきており、我が国政府は、本件会議に協力名義を付与するとともに、会議の冒頭に政府代表演説を行ってきている。 本会議は、国連総会やジュネーブ軍縮会議(CD)など政府代表で構成される通常の軍縮会議と異なり、決議やアピールを行うものではなく、世界各国から政府高官や軍縮問題専門家が個人の立場で参加し、テーマに沿った討議を行うものである。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	8	7	6	5	4	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	8	7	6	5	4	
執行額	8	7	4					
執行率(%)	100.0	96.1	59.5					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)	
	24か国・4国際機関から政府関係者、有識者、マスコミ関係者等約90名が一堂に会し、軍縮・不拡散に関する国際的な議論を繰り広げた。また、当会議を公開することにより、市民社会の軍縮・不拡散問題に対する意識の向上に貢献。また、開催地の高校生と軍縮・不拡散分野の専門家等との交流イベントを通じ、次世代を担うべき若者に対して軍縮問題について自ら考え、理解を深める機会を提供するとともに、我が国の軍縮・不拡散教育に対する積極的姿勢を国内外に示せた。 内閣府実施の外交に関する世論調査結果(「日本の果たすべき役割」についての回答):「軍縮・不拡散等に係る取組を通じた国際平和の維持への貢献」の回答割合(右記のとおり。)		成果実績	%	51.8	42.1	46.6	55
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	平成23年の同会議参加者は90名。本会議における議論の様子は主要邦人紙でも取り上げられ、軍縮・不拡散問題に対する国内世論の喚起に資した。		活動実績(当初見込み)	参加者数	約90 (90)	約80 (90)	90 (90)	- (90)
単位当たりコスト	5,962千円/回		算出根拠	我が国拠出金額(5,962千円)/会議回数(1回)				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	拠出金	5	4	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減				
	計	5	4					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本件会議の我が国内における開催により、我が国の軍縮に対する積極的姿勢を国内外に示し、軍縮に関する国際的取組における我が国の主導的立場の確立を図る。また、国際的に著名な軍縮専門家による会議を国内地方都市で開催することにより、軍縮に対する関心を国民(特に青少年)に広く浸透させ、意識の高揚を図ることも目的としている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先は国連軍縮部であり、本件会議には、外務省よりも出張・参加し確認している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年の同会議参加者は90名。国連軍縮会議の結果は、国連総会、軍縮会議等の場で広く報告されており、我が国の軍縮管理・軍縮問題に対する積極的な姿勢を世界に印象付ける上で極めて有効である。また、本会議における議論の様子は主要邦人紙でも取り上げられ、軍縮・不拡散問題に対する国内世論の喚起に資した。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	24か国・4国際機関から政府関係者、有識者、マスコミ関係者等約90名が一堂に会し、軍縮・不拡散に関する国際的な議論を繰り広げた。また、当会議を公開することにより、市民社会の軍縮・不拡散問題に対する意識の向上に貢献。また、開催地の高校生と軍縮・不拡散分野の専門家等との交流イベントを通じ、次世代を担うべき若者に対して軍縮問題について自ら考え、理解を深める機会を提供するとともに、我が国の軍縮・不拡散教育に対する積極的姿勢を国内外に効果的に示すことができた。		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	拠出額減額		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	任意拠出金のうち優先事項を踏まえて減		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	150	平成23年行政事業レビュー	148

個別事業名: 国際連合軍縮会議拠出金



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

個別事業名: 国際連合軍縮会議拠出金

A. 国際連合			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	本邦招待者A	1			
旅費	国連スタッフ	1			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

個別事業名:国際連合軍縮会議拠出金

支出先上位10者リスト

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	本邦招待者A	旅費	1	—	
2	本邦招待者B		0.5	—	
3	本邦招待者C		0.5	—	
4	本邦招待者D		0.5	—	
5	本邦招待者E		0.5	—	
6	本邦招待者F		0.5	—	
7	本邦招待者G		0.5	—	
8	本邦招待者H		0.5	—	
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国連スタッフ	旅費	1	—	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					